

EVER 2012.11 [エバー]

VOL.
32

衆議院議員
まえはら誠司

〒606-8007
京都市左京区山端壱町田町8-46
TEL.075-723-2751
FAX.075-702-9726
www.maehara21.com



●巻頭によせて――

政権交代の成果と課題 ～政権交代で何ができる、何ができないのか～

平成21年8月30日の総選挙では、政権交代という選択を国民の皆様にしていただきました。政治とカネの問題、普天間飛行場の移設問題、マニフェスト実行の是非と有無、そして常に内部対立を繰り返し、挙句の果てに党分裂を起こした民主党に、政権交代の熱気は冷め、民主党に対する期待は低くなっています。この点に関しては、大いに反省をしなければなりません。

ただ、「政権交代で何もできない」と言われると、それは事実と反すると申し上げたいと思います。確かに、お約束をしていたこと全てはできていませんが、政権交代後の3年間で、多くのことを実現してきました。

日本は「人口減少」「少子高齢化」「莫大な財政赤字」という主な三つの制約要因を抱えておりますが、民主党は「人口減少」と「少子化」に歯止めをかけるための「子ども手当」と保育体制の充実、「高齢化」に対応するための公共事業費の削減による社会保障の充実、「莫大な財政赤字」を解消するための成長戦略の策定と実行を行ってきました。因みに、この3年間で公共事業費を約32%削減し、社会保障費は約16%、文教関連費は約9%増額させました。この方向は間違っていないと思います。

今後も、「税金の使い道を変える～コンクリートから人へ～」、「中央から地方へ～権限・財源の段



階的委譲と道州制の実現～」、「成長戦略の実行～国民を豊かにし、課題を解決するため手段として～」といった政策課題に果敢に取り組み、国民の皆様に将来の安心と希望を感じてもらえる社会実現のために、あらゆる努力を行う所存です。

改革は一朝一夕に達成できるものではありませんが、「挑み続けること」が大切です。国民の皆様に対して丁寧に説明しながら、これからも不退転の決意で頑張ります。今後とも、変わらぬご指導、ご鞭撻のほど、宜しくお願ひいたします。

国家戦略担当大臣／海洋政策担当大臣
内閣府特命担当大臣
(経済財政政策・科学技術政策・原子力行政・宇宙政策)
衆議院議員

前原誠司



前原誠司が主体的に 行ってきたこと

～民主党政権で変わり始めた「この国のかたち」～

1 羽田空港の国際化と オープンスカイ協定の締結

自民党の航空政策は、二つの大きな過ちを犯してきました。

一つは、必要以上に空港を作り続けたこと。この狭い日本の国土に98もの空港を作り、需要予測を上回っている空港は約8%に過ぎません。私は国土交通大臣として原則、新しい空港は作らないと決断しました。

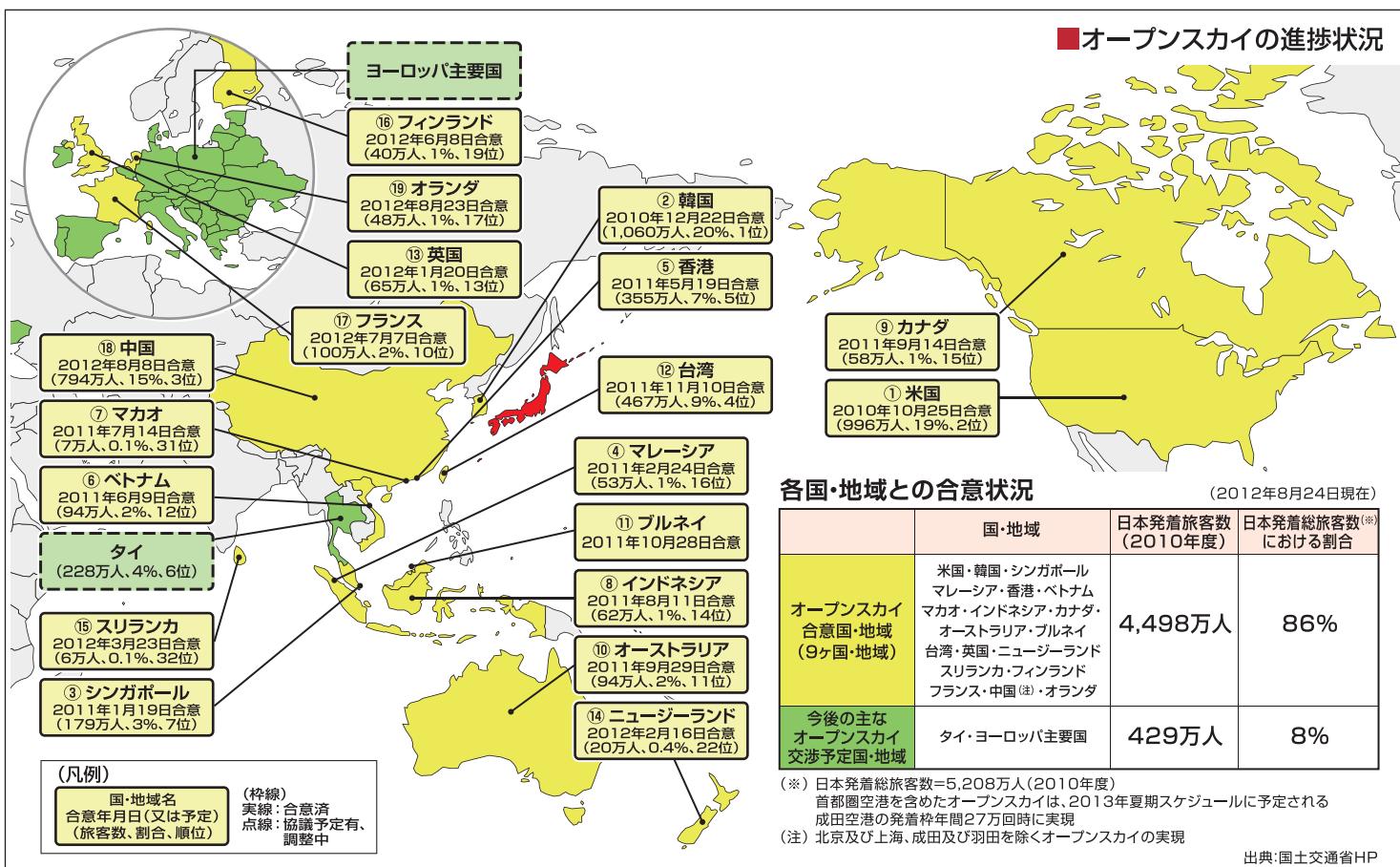
もう一つは、国内線と国際線の拠点（ハブ）となる空港を作らなかったことです。成田空港と羽田空港の「内際分離」（国際空港と国内空港を分けること）によって、乗継が極めて不便になり、結局、韓国の仁川（インチョン）空港が日本のハブになってしまいました。私は羽田空港を24時間国際拠点空港化（ハブ空港化）することを決定し、平成22年10月31日から国際定期便が32年ぶりに就航することとなりました。「羽田の国際化」はさらに進めてまいります。第4滑走路の供用開始により、年間の発着枠30.3万回が平成25年までに44.7万回まで増えることになりますが、増える14.4万回の内9万回を国際線に振り向けることにしました。

羽田を24時間国際拠点空港化することによって、日本の首都・東京へのアクセスが容易になり、アジアにおける都市間競争にプラスになります。ひいては日本経済の活性化に必ずや繋がります。また、羽田を国際化することに決めたことにより、成田空港周辺の方々の意識が変化し、成田空港の発着枠の拡大（22万回から30万回）にもご同意いただくという相乗効果も生まれました。

そして、首都圏空港の容量が拡大されたことにより、他国とオープンスカイ協定（締約国と日本の航空会社が、お互いのすべての空港に対して自由に路線を結ぶことができる取り決め）を締結できる環境が整い、政権交代後の3年間で19か国とオープンスカイ協定を結びました。このことにより、交流人口や物流が増える基盤が確立しました。首都圏空港の容量拡大を活かし、日本経済の再生に努めてまいります。

2 日本航空の再生

私が国土交通大臣に着任し、すぐに直面した大きな試練は日本航空の経営問題でした。日本航空はかつて、新卒者の就



職したい企業のナンバーワンにもなったことのある、日本における有数の企業です。しかし、自民党政権下における地方空港の乱造と国際線の発着枠の制限による機材の大型化リスク、そして日本航空そのものの「親方日の丸体質」などによって、経営状況は抜き差しならぬ状況に陥っていました。

自民党政権は問題を先送りし続けましたが、私はまず日本航空の資産査定を厳格に行うべくタスクフォースを作り、正確な経営状態把握を行いました。その結果、グループ会社も含めて2兆3000億円という負債を抱えていることがわかりました。私的整理という道も模索をしましたが、資金繰りの問題のみならず、経営不安が社員に連鎖し、万が一、事故でも起これば大変なことになるとの問題意識から、半官半民の企業再生支援機構を活用する「公的整理」を決断し、結果として、企業再生支援機構を管財人とする会社更生法の適用によって日航再生を図ることにしました。

法的整理による債務のカット、人員の整理、年金の減額、路線の縮小などを徹底的に行えたこと、そして何よりも素晴らしい経営者である京セラの稻盛和夫氏に日本航空会長に就任して頂けたことが、会社の企業文化を大きく変え、予想以上のV字回復を成し遂げることが出来ました。その結果、2年7か月という短期間で日本航空は立ち直り、9月19日に再上場を果たし、国民負担はゼロであっただけでなく、3000億円以上も国庫に納めることができることになりました。

自民党や全日空からは、不公平な競争だと批判が出ていますが、問題を先送りし、より債務を賑れあがらせた反省はあるのでしょうか。また、日本航空は国内線の6割をカバーしており、当時はリーマンショックの直後であったことを考えると、潰してしまえば日本の経済に大きな影響を与え、2番底の引き金を引いた可能性も否定できません。もちろん、市場の公平性には常に目を光らせなければなりませんが、日本航空の再生は政権交代の成果だと確信しています。

3 国際コンテナ戦略港湾の選定 (公共事業の「集中と選択」)

日本は島国ですので港の数が多いのは分かりますが、「重要港湾」と呼ばれるものが126港(特定重要港湾23、重要港湾103)もあるのは如何なものかと思っていました。しかも空港

と同じように予測需要を上回っている港は全体の約12.7%しかありません。総花的な公共事業政策の最たるもので、しかも主要港の国際競争力はどんどん落ちています。1980年ごろにはアジアのナンバーワンであった東京港や大阪港は、シンガポール、香港、上海、釜山、高雄(台湾)などに抜かれ、これから世界標準となるポストパナマックスなどの大きな船を止められる港は、まだ一つもありません。このままでは大きな船はすべて海外の主要港に行き、日本の港には積み替えを行った小さな船しか来ないことになります。

私は、今までの港湾政策を根本的に変えるべく、港の選択と集中を行いました。国家戦略として集中投資をする港を「国際コンテナ戦略港湾」と「国際バルク戦略港湾」に選定して、国際コンテナ戦略港湾は京浜港と阪神港の二つのみ、重要港湾は103から43に絞り込みました。阪神港と京浜港は順調に公設民営化(コンセッション)を進めています。施設などの整備は国が強力にバックアップし、運営は一体化して民間の経営にゆだねる。因みに阪神港は、この3年間でコンテナ取扱量が約19%増加し、競争力は回復基調にあります。

4 関西空港と伊丹空港の統合と LCC(格安航空会社)の導入

関西空港は有利子負債を1兆円超も抱える大きな問題となっています。立派な滑走路は2本もあるが、十分に使われていません(発着容量は年間約45万回ですが、現在の実績は約12万回程度です)。

私が作った「国土交通省成長戦略会議」に諮って、関西空港と伊丹空港を一体運営にして、運営権を民間に委託する方法を決定しました。また、LCC(格安航空会社)の導入を全日空と日本航空にお願いし、関西空港拠点のピーチ・アビエーションが誕生しました。その効果もあり、関空の利用客は飛躍的な増加傾向にあります。

さらに、韓国の仁川(インチョン)空港と争っていたアメリカ運送会社大手のフェデラルエクスプレス(FedEx)の関空誘致も成功しました。必ずや関西空港は活性化され、近畿の経済発展にも寄与すると信じています。

FLASH BACK 2012 1



▲12.1/21(日本青年会議所(JC))京都会議日本
のエネルギー選択フォーラム 国民の皆さまの関
心も高い、エネルギー政策について講演いたしました。

►12.2/9(衆議院予算委員会代表質問)
衆議院予算委員会において震災復興、国高対
策、安全保障などについて質問しました。



▼12.2/16(民主党税制調査会・社会保障と
税の一括改革合同総会)
政調会長として出席し、「社会保障・税一括改
革大綱」について議論しました。



◀12.1/24(通常国会開会式)
和装振興議連の一員として今年も和装で初
登院しました。

5 訪日外国人旅行者増加策の実行

莫大な財政赤字を抱える日本においては、出来るだけ財政に頼らない経済活性化策を考えなければなりません。その目玉に据えたのが「観光」です。日本は、これほど観光資源に恵まれていながら、日本への旅行者はさほど多くありません(今まで最も多い年で約835万人。他方、海外に行く日本人で最も多かった年は約1545万人。ちなみに日本の人口の約半分のフランスには、海外から約7900万人が訪れています)。

私の思いは、海外から日本への旅行者を3000万人にするというものです。そうすれば、地域の雇用が増えて、地域経済が活性化されます。財政支出もほとんどいりません。そのために、幾つかの施策を実施しました。例えば、中国人へのビザの発行要件の緩和、人気グループ歌手「嵐」によるプロモーションの実施、新千歳空港など国際線の発着枠の拡大、多言語案内表示

の充実などです。

このような政策を実施したことにより、平成22年の訪日外国人者数は過去最高の961万人を記録しました。翌年は東日本大震災と福島第1原発の事故によって、大きく落ち込みましたが、平成24年はかなり回復しています。

今後も「観光立国」実現のため、休日の分散化や医療観光などの振興とともに努力を続けます。

6 「6点セット」による住宅着工件数の回復

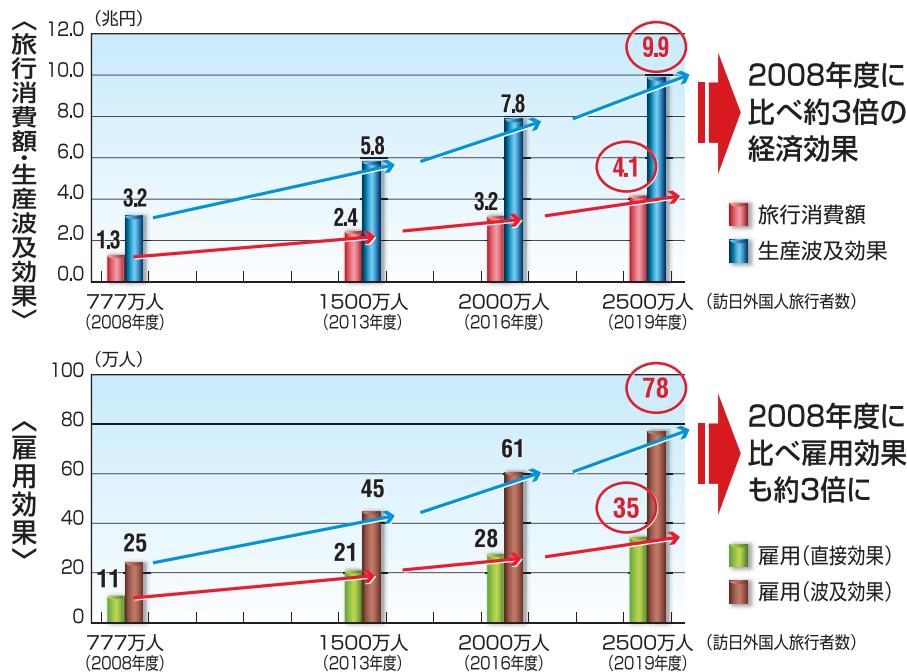
「衣食足りて礼節を知る」と言いますが、「住」も人間の文化的な生活にとって欠くことのできない大事なポイントです。また、住宅産業は裾野が広く、経済波及効果も大きいことから、経済対策には欠かせない重要な分野です。

私が国土交通大臣に就任した時点では、リーマンショック後の

景気低迷もあり、住宅着工件数は過去最低の水準にまで落ち込んでいました(平成21年8月は年率換算68.8万戸)。私は住宅産業再生の「6点セット」を打ち出しました。すなわち「フラット35Sの金利引き下げ(住宅取得時の長期固定金利の引き下げ)」「住宅版エコポイントの導入」「住宅取得に関わる生前贈与非課税枠の拡大(500万円→1500万円)」「建築基準法の見直しによる提出書類・認可期間の半減」「サービス付き高齢者賃貸住宅に対する補助金並びに優遇措置の創設」「リフォーム市場整備のための瑕疵担保保険の創設」です。

おかげさまで、平成24年9月は年率換算約90万戸まで回復しました。今後は人口減少もあり、大きな伸びは見込めませんが、今まで手掛けってきた耐震や環境対策の充実、リフォーム市場の整備を行うことにより、引き続き住宅産業の後押しを続けてまいります。

■訪日外国人旅行者による経済効果



*2008年度の消費額は日本銀行「国際収支統計」による。「国際収支統計」では滞在期間が1年以上となる長期留学生による消費額等も含め推計している。※2013年以降の旅行消費額については、JNTO「訪日外客消費動向調査2007~2008」を基に、観光庁試算。※生産波及効果等の試算には、2005年産業連関表を使用。※現時点での試算であり、今後大きく変更する可能性がある。

FLASH BACK 2012 ②

▼12.4/7(栃木県連・連合栃木共催の社会保障・税一体改革対話集会)



▲12.3/25(新潟県連主催「社会保障・税の一体改革説明会」「社会保障と税の一体改革」について国民の皆さんにご理解をいただくため、各地で説明会・対話集会を精力的に開催いたしました。



▼12.5/3(ナルイシュキン国家院議長との会談)
領土問題など困難な問題を解決するうえで、議員交流や民間レベルの個人的な交流の重要性を両国で共有することができました。



▲12.5/3(ガスプロム社・メドヴェージエ副社長との会談)(於:同社) 党政調として訪露(4/29より5/3)。世界最大規模の天然ガスの生産・供給量を誇るガスプロム社。日本におけるエネルギーの安定供給のため、協力関係を拡大していくことについて意見交換をいたしました。

7 公共事業費の削減と社会保障費・文教予算の増額

冒頭に述べたように、日本は「人口減少」「少子高齢化」「莫大な財政赤字」という大きな制約要因を抱えています。必要な公共事業は、今後も行ていなければなりませんが、新たなインフラ整備はメンテナンス費用の増大を意味します。今まで過大な社会資本が整備されており、老朽化によるメンテナンスや更新が今後の深刻な課題になっています。

他方、少子化対策や社会保障にも大きな予算が必要であり、公共事業費をこの3年間で約32%削減し、一方で診療報酬の2回連続プラス改定など社会保障費を約16%、高校無償化など文教費を約9%増額しました。

子ども手当はマニフェストで謳っていた一人月額2.6万円は確かに実現できていませんが、自公政権時代は約1兆円だった予算を2.3兆円にまで引き上げ、小学生までだった支給範囲を中学生にまで拡大しました。また、女性が働きながら結婚ができる、子どもを産み、育てられる社会を実現するため、保育定員の増加に意欲的に取り組んでいます。日本の最大の課題である少子化問題を解決するため、これからも様々な政策パッケージで対応してまいります。

8 トップセールスによるインフラの海外展開

国内の公共事業は減らしましたが、海外、特にアジアは成長が著しく、インフラ需要も増え続けます。アジアでは向こう10年に限っても約8兆ドルのインフラ需要があると言われています。日本のゼネコンは「内弁慶」で、海外の受注割合は他国ゼネコンに比べると極めて低い状況でした。

私は国土交通大臣・外務大臣として、アメリカやベトナム、ブラジルなどへの新幹線、発展途上国への高速道路や空港、港湾整備、上下水道の整備などの売り込みを進めてきました。ベトナムやイギリスの高速鉄道、インドネシアの火力発電所など、受注に結び付いたケースも数多くあります。今後もインフラパッケージ輸出を官民連携でしっかりと応援し、日本企業の発展のために努力を続けます。

9 河川行政の見直し

建設途中の大型ダムの多くが、人口増加、高度経済成長期に計画されたものです。しかし、今や人口は減少し始め、経済成長率も鈍化していますので、計画の見直しは必然です。本体工事に着工していなかった大型ダム83事業をいったんすべて凍結し、新しい治水・利水の評価軸を作つて必要性について検証を加えました。その結果、現在までに39事業の検証が終わり、14事業を中止と判断しました。自民党政権が続いているれば、絶対に行われることのなかった事業見直しによって、約3分の1の事業が見直されたのです。

ただ、注目を浴びたハツ場ダムが事業継続になったことにより、見直しが何もなされなかつたように思われるることは残念でなりません。この点については、お詫びを申し上げなければなりません。

■ダム事業の検証状況

39事業について検証を終え、14事業の中止が確定

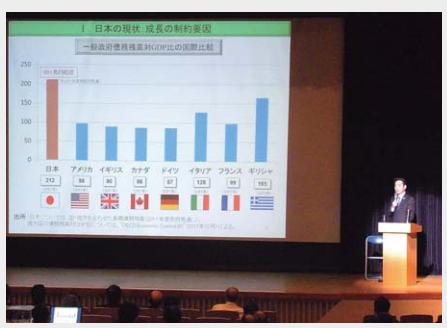
ダム名	検討主体	対応方針
ハツ場ダム	関東地方整備局	継続
吾妻川上流総合開発	関東地方整備局	中止
足羽川ダム	近畿地方整備局	継続
大分川ダム	九州地方整備局	継続
七竜ダム	九州地方整備局	中止
厚幌ダム	北海道	継続
駒込ダム	青森県	継続
奥戸生活貯水池	青森県	中止
大和沢ダム	青森県	中止
築川ダム	岩手県	継続
最上小国川ダム	山形県	継続
大多喜ダム	千葉県	中止
儀明川ダム	新潟県	継続
常浪川ダム	新潟県	継続
新保川ダム再開発	新潟県	中止
黒沢生活貯水池	長野県	中止
駒沢生活貯水池	長野県	中止
晒川生活貯水池	新潟県	中止
内ヶ谷ダム	岐阜県	継続
河内川ダム	福井県	継続
吉野瀬川ダム	福井県	継続
北川ダム	滋賀県	中止
安威川ダム	大阪府	継続
金出地ダム	兵庫県	継続
武庫川ダム	兵庫県	中止
西紀生活貯水池	兵庫県	継続
切目川ダム	兵庫県	継続
大谷川生活貯水池	和歌山县	継続
庄原生活貯水池	岡山県	中止
平瀬ダム	広島県	継続
桃川ダム	山口県	継続
和食ダム	香川県	継続
春遠生活貯水池	高知県	継続
五ヶ山ダム	高知県	継続
伊原原ダム	福岡県	継続
石木ダム	福岡県	継続
五木ダム	長崎県	中止
玉来ダム	熊本県	継続
原ダム	大分県	沖縄県



▼12.7/16(金星換外交通部官主催昼食会) 戰略的日韓議連として訪韓。(7/16より7/17)



▲12.5/17(社会保障・税一体改革特別委員会) 社会保障と税の一体改革に関して総理大臣、副総理、財務大臣、厚生労働大臣に質問いたしました。



10 アメリカに「尖閣諸島は日米安保条約の適用範囲」との確約を取り付ける



私が外務大臣に就任する直前に、尖閣諸島で中国漁船による海上保安庁巡視船に対する故意の衝突事件がありました。尖閣諸島は日本の固有の領土であり、すべての非は中国側にあるにもかかわらず、中国は公船を多数、尖閣諸島周辺に送り込んだり、レアアースの輸出を制限するなどの行為に出できました。

外相就任後すぐに国連総会があり、アメリカのクリントン国務長官と会談することになりましたので、オバマ政権として表明していなかった「尖閣諸島は日米安保条約の適用範囲である」との言質を引き出しました。日本の領土は一義的に自らが守り、同盟国であるアメリカとの協力関係を強化しながら、日本の主権を守る取り組みを続けてまいります。

11 武器輸出3原則の見直し

日本は「死の商人」にはならないとの考え方の下、武器輸出3原則が作られ、また守られてきました（因みに3原則とは、当初、「対共産圏」「国連決議で指定された国」「紛争当事国」には武器を輸出しないという考え方からきていますが、今は例外を除いて武器の輸出は禁止されています）。私も基本的な考えには賛同しますが、時代が変わり、装備の共同開発・共同生産が多くなってきました。つまり、多大な開発コストのかかる防衛装備を複数の国で開発して、負担を軽減させるとともに、同じ装備を持つことによって軍拡競争を引き起こさないというメリットもあります。

私は外務大臣、そして政調会長としてこの課題に取り組み、共同開発・共同生産を武器輸出3原則の例外とすることに尽力し、実現しました。今後は、どの国と、どのような装備で協力し、さらに第3者移転などが起こらない取り決めを結ぶなど、慎重な運用に努めてまいります。

12 復興予算の策定と国家公務員給与7.8%減の実現

ねじれ国会の下では、与党の政調会長は野党、特に自民党と公明党の政調会長と緊密に連絡を取り、協力を取付けなければ一つの法案も成立しません。復興予算や国家公務員給与削減についても、何度も何度も話し合いを重ね、ようやく合意にこぎつけることが出来ました。自公両党の政調会長には、政局ではなく国家国民の視点でご尽力をいただいたことに心から感謝です。因みに、国會議員は13%を超える歳費削減を行っています。

13 カネミ油症問題解決のための議員立法制定

1968年、カネミ倉庫製の米ぬか油を食べた人に黒い吹き出物が出て、神経や関節、呼吸器などに様々な症状が現れました。油の製造過程で混じったPCBから生じたダイオキシン類が主原因とされ、西日本一帯で多数の方々が苦しんでおられます（2012年現在認定患者は1968人。うち生存者は1370人）。

民間企業が起こした事件であり、数次の裁判においても国の責任は認められていませんが、広範かつ多年にわたる健康被害であり、人間の尊厳にかかる重大事案だと判断して、議員立法を作ることにしました。国が被害者に直接、お金を渡すことはできませんが、カネミ倉庫を支援するという間接的な方法で、一人年間24万円を支給する枠組みを作りました。44年ぶりに公的支援の道筋が作られたわけですが、立法途上における官僚の抵抗は根強く、何度も粘り強く交渉しました。これですべてが解決したわけではありませんので、第一歩として受け止め、さらに被害者の方々に寄り添って努力をしてまいります。

他に、様々な取り組みを政調会長として行いました。1～2例挙げますと、

■ 東京電力実質国有化のスキーム作りと「原子力ゼロ」を目指したエネルギー政策の取りまとめ

■ 「社会保障と税の一体改革」の党内とりまとめと与野党交渉による成案作り

などです。いずれも今後の取り組みが重要な重い政策ばかりです。与党の政調会長としてまとめた考え方を、しっかりと実現していくために、引き続き努力をしてまいります。

FLASH BACK 2012 3



▲12.9/11〈カート・キャンベル国防次官補との会談〉(於:米国務省) 訪米の際(9/10より9/13)、カート・キャンベル国防次官補をはじめ、民主・共和両党の各級要人と相次いで会談いたしました。



▲12.9/12〈笹川平和財団主催 講演会〉(ワシントンD.C.) 「日本の安全保障政策と米国の『リバランス戦略』」をテーマに講演いたしました。



▲12.10/1〈野田第3次改造内閣発足〉 国家戦略担当大臣、海



▲12.10/7〈STSフォーラム〉 STS(The Science and Technology in Society)フォーラム(「科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム」)に科学技術担当大臣として出席。



どんな時も熱くご支援いただく 後援会・地元の皆様に心から感謝!

この1年、様々な後援会活動でお支えいただき、ありがとうございます!

●後援会活動



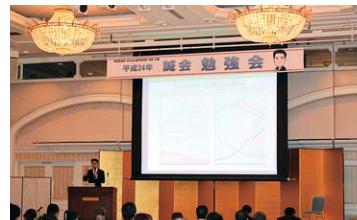
▲12.1/21「税理士による前原誠司後援会」総会兼国政報告会 税制のプロである税理士の先生方の前で国政報告をさせていただくことは、大変光栄なことであり、また私自身の勉強になります。



▲12.1/29「2012年まえはら誠司後援会 新年会」今年も大勢の方にご参集賜り、感謝の念で一杯でした。この国の将来のために、挑戦し続けます。



▲12.4/21「前原誠司を囲む会」「社会保障と税の一体改革」をテーマに、国政報告を行いました。



▲12.5/19「誠会勉強会」私と同世代の方が多い「誠会」。共に日本を良くしたいとの熱意がひしひしと伝わってきました。



▲12.5/20「修誠会ボーリング大会」修学院小学校時代の同級生が立ち上げてくれた後援会。昔を思い出し、思わずはしゃぐ場面も。



▲12.6/9「山科後援会「水無月まつり」」今年は後援会特製の浴衣で参加しました。



▲12.6/17「婦人部ハーティクラブの集い」ロサンゼルス・オリンピック柔道金メダリストの山下泰裕先生をお迎えして、武道家、教育者として、貴重なご講演をいただきました。



▲12.7/14「左京後援会「ふれあい夏まつり」」恒例のお餅つきやパンド演劇、子どもゲームコーナーなど、充実した内容で今年も楽しい会となりました。

●地元での活動



▲12.3/10「京都水族館完成披露式内覧会」京都に初めてできた水族館です。新名所の誕生でますますの賑わいを期待しております。



▲12.4/8「社会保障と税の一体改革タウンミーティング」総支部長を務める民主党京都府第2区総支部においてタウンミーティングを実施。



▲12.5/5「鷺森神社例祭 神幸祭」今年は神輿係の相談役を務めさせていただきました。



▲12.6/3「平成24年度京都市消防団総合検査」各行政区から選抜された消防団の皆さまの検査に激励に伺いました。



▲12.7/15「北白川夏祭り」(左京区)今年も地域の数多くの夏祭りに参加させていただきました。ときには童心にもどり、お子様と遊んだりもしました。



▲12.7/24「祇園祭 還幸祭」毎年この日に行われる、還幸祭に参加しました。



▲12.7/29「山端夏祭り」(左京区)毎年恒例のたこ焼きをお手伝いさせていただきました。



▲12.8/14「三千院万灯会」(左京区 大原) 参拝の方々の祈りや願いが込められた一万本のロウソクが灯される万灯会に伺いました。



▲12.8/15「花脊松上げ」(左京区花脊) 竹で作った大笠を、檜丸太の頂上にとりつけ、その中に「あげ松」と呼ばれる小さな松明を投げ入れる伝統行事です。



▲12.9/30「京焼・清水焼伝統工芸士会創立30周年記念作陶展」(於:建仁寺本坊大書院) 守り伝えるべき京都の伝統工芸のひとつです。



▲12.9/30「八瀬地域 国政報告会」左京区・八瀬地域の方々の主催で、国政報告会を開催させていただきました。



▲12.10/7「西野学区体育祭」(山科区) スpoon競争に参加いたしました。

誌面の都合上、掲載できませんでしたが、この他にも様々な活動に参加させていただきました。いつも温かいご声援をいただいておりますことに心より感謝申し上げます。



民主党NEWS

2013年 参議院議員選挙 ～予定候補者のご紹介～

民主党は、2013年参議院議員選挙の京都選挙区における予定候補者として、池坊美佳（いけのぼう みか）氏の公認を決定いたしました。

選挙区 京都府

池坊美佳

いけのぼう みか 新人 [公認]

- 華道家元池坊総務所青年部事務局「萌木の会」代表
- 首都圏での京都情報の発信拠点「京都館」元館長



日本においては、各地で青年部を立ち上げて花展を開催し、いけばなの振興に尽力してまいりました。また海外においては、アメリカ・カナダ・台湾・シンガポール等でも積極的に活動を行っております。これからも日本文化のさらなる発展と振興に尽力して参ります。

前原 誠司 プロフィール PROFILE

昭和37年 4月 京都市左京区に生まれる
(1962年4月30日生)
昭和62年 3月 京都大学法学部卒業
国際政治学(高坂正堯ゼミ)を専攻
平成 3年 2月 (財)松下政経塾卒塾(第8期生)
平成 3年 4月 京都府議会議員選挙(左京区選出)において
28歳で初当選
平成 5年 7月 第40回衆議院議員総選挙において初当選
以降連続当選、現在6期目



政府・衆議院・党の主な略歴

民主党代表(平成17年9月～平成18年4月)
民主党副代表(平成19年8月～平成21年9月)
国土交通大臣(平成21年9月～平成22年9月)
沖縄及び北方対策担当大臣(平成21年9月～平成22年9月)
防災担当大臣(平成21年9月～平成22年1月)
外務大臣(平成22年9月～平成23年3月)
民主党政策調査会会长(平成23年8月～平成24年9月)

現在の役職

■政府・衆議院・党
国家戦略担当大臣(平成24年10月～)
海洋政策担当大臣(平成24年10月～)
内閣府特命担当大臣(経済財政政策、科学技術政策、原子力行政、宇宙政策担当)(平成24年10月～)

■専門分野
「外交・防衛」「徹底した行政改革」「住民参加型分権社会」

■趣味

SLの写真撮影、ドライブ
■好きな食べ物
鰻、たまご焼
■座右の銘
至誠 天命に生きる

■著作刊行..... 政権交代の試練 ポピュリズム政治を超えて

「結果」だけではなく、理念や戦略そしてプロセスを語っていますので、この機会にぜひお読みください。書店、インターネットショップ等でお求めいただけます。(2012.11/16刊行)

初の 書き下ろし 単行本刊行!!

- 目 次
- 第1章 成長なくして持続的繁栄なし
 - 第2章 私の外交安全保障戦略
 - 第3章 私の生き立ち
 - 第4章 政治家への道
 - 第5章 国会議員として
 - 第6章 政権交代の現実

政権交代の 試練

ポピュリズム政治を超えて

前原誠司

Seiji Maehara

新潮社 定価 本体 ￥1,400円
取り組んで
日々のだらうか。
霞が関と対峙し、
我々は
どれだけ真剣に
課題に
向き合ってい
ます。



○四六判 270ページ／定価1,400円(税別)／株式会社 新潮社
○ISBN:978-4-10-333171-1

前原誠司オフィシャルサイト

最新情報発信中!!

前原誠司の目指す政治について、また日々の活動の様子をお伝えする「活動写真」、テレビ出演や国政報告会のご案内など、国政の今をお伝えする盛りだくさんのコンテンツで連日更新中です。是非ご覧下さい。

www.maehara21.com



アクセスしてください!

まえはらせいいじ

検索

編集後記

本誌の編集中、京都大学の山中伸弥教授がノーベル医学生理学賞を受賞されるという明るいニュースが飛び込んで参りました。前原自身、同じ年の山中教授とは以前より親交があり、教授の研究を陰ながら応援しておりましたので、受賞の一報に我が事のように喜んでおりました。iPS細胞の研究を志すにあたって教授が常に心がけていたという“Vision”と“Work Hard”的精神は、どこの世界でも通じる事だと思います。閣議決定された「日本再生戦略」が着実に実行されることで、こうした明るいニュースが増えるように今後とも努力して参ります。

OFFICE

お気軽に立ち寄りください

まえはら誠司 京都事務所

〒606-8007 京都市左京区山端壱町田町8-46

TEL.(075)723-2751

FAX.(075)702-9726

まえはら誠司 国会事務所

〒100-8981 東京都千代田区永田町2-2-1

TEL.(03)3508-7171

FAX.(03)3592-6696